

平成30年度地域少子化対策重点推進事業（平成30年度第2次補正予算）実施計画書（都道府県分）

都道府県名

鹿児島県

事業名	地域少子化対策強化事業	所要見込額 ※(注)1	2,026 千円
実施期間	交付決定日～平成32年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>●本県においては、国の少子化対策集中取組期間（平成27年度～平成31年度）に合わせ、県としての少子化対策を「かごしま子ども未来プラン2015」（平成27年度～平成31年度）として取りまとめ、「結婚、妊娠・出産、子ども・子育てに温かい社会をめざして」の基本理念のもと、総合的な取組を推進しているところである。</p> <p>●また、子育て家庭の孤立化を防ぎ、子育てを社会全体で支えるためには、地域において子育てをサポートする仕組みづくりとともに、地域の団体や企業、地域住民など、地域の多様な主体が連携・協力して、地域全体で子育てを応援する気運の醸成を図っていく必要がある。これまで、(1)男性の積極的な家事・育児参画の促進や(2)本県独自で設定している「育児の日」の普及促進、(3)妊婦及び子どものいる世帯が事業に善意で協賛する企業や店舗の優待サービスを受けられる「かごしま子育て支援パスポート」の普及拡大などの事業を実施してきたところである。</p> <p>●このうち、男性の家事・育児参画においては、父子手帳の作成・改訂（H27・H29年度）、イクメン養成講座の開催（H27・H28年度）、パパサークルの設立（H28年度）、イクメン応援サイトの開設（H28年度）、イクメンスキルアップ研修の実施（H29、30年度）、「育児の日フォーラム」での取組の発表（H27～H30年度）などの取組を実施したところ、社会生活基本調査において、6歳未満の子どもを持つ父親の家事・育児時間が53分/日（H23年）から63分/日（H28年）となるなど、一定の効果が見受けられる。一方、同調査の全国平均も67分/日（H23年）から82分/日（H28年）と上昇しており、本県は全国順位40位（H28）に位置している。</p> <p>●このような状況を踏まえ、より効果的な事業の実施につなげるため、今後も他県の優良事例等を参考に、市町村や地域の団体や企業等と連携し、男性の家事・育児参画や地域全体で子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、これまで実施してきた取組の認知度や県民の意識の変化・ニーズを把握し、中長期的な計画策定につなげていく必要がある。</p>		
都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「かごしま子ども未来プラン2015」においては、「結婚、妊娠・出産、子ども・子育てに温かい社会をめざして」の基本理念のもとに、個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援することを基本目標としている。</p> <p>また、重点目標として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「若い年齢での結婚、妊娠・出産の希望が叶う鹿児島県」の実現を目指します。 2 「日本一子育てがしやすい鹿児島県」を目指します。特に、多子世帯に配慮した取組を推進します。 3 結婚、妊娠・出産、子育てをしやすい働き方を推進します。 4 社会全体で行動し、少子化対策を推進します。 <p>を掲げている。</p> <p>本事業は、主に上記重点目標の4に位置づけられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「かごしま子ども未来プラン2015」における網羅的な数値目標のうち、本事業に関連する目標は次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 父親の家事・育児時間 【H23年】53分 → 【H31年度】67分 		
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>【平成29年人口動態統計】</p> <p>婚姻数:7,146件 婚姻率:4.4 出生数:13,209人 出生率:8.2</p>		

事業内容	1 子育てに寄り添う地域づくり支援		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	3 自治体間連携を伴う新たな取組に対する支援		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	4 優良事例の横展開支援		所要見込額	2,026 千円
	個別事業名	男性の家事・育児参画測深事業【個票①】	所要見込額	2,026 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
個別事業名		所要見込額	千円	
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、都道府県の少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、その結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各都道府県の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。